

令和4年度

座間市国民健康保険事業特別会計予算



令和4年度座間市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度座間市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,791,065千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,766,209
	1 国民健康保険税	2,766,209
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
5 県支出金		8,850,872
	1 県負担金・補助金	8,850,872
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		1,094,662
	1 他会計繰入金	1,094,662
8 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
9 諸収入		29,306
	1 延滞金、加算金及び過料	21,300
	2 預金利子	5
	3 雑入	8,001
歳入合計		12,791,065

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		276,060
	1 総務管理費	222,239
	2 徴税費	53,518
	3 運営協議会費	303
2 保険給付費		8,770,509
	1 療養諸費	7,610,834
	2 高額療養費	1,100,559
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	47,904
	5 葬祭諸費	10,000
	6 傷病手当諸費	1,112
3 国民健康保険事業費納付金		3,613,155
	1 医療給付費分	2,416,114
	2 後期高齢者支援金等分	844,788
	3 介護納付金分	352,253
5 保健事業費		96,905
	1 保健事業費	11,404
	2 特定健康診査等事業費	85,501
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		900
	1 公債費	900
8 諸支出金		23,533
	1 償還金及び還付加算金	23,532
	2 一般会計繰出金	1
9 共同事業拠出金		2
	1 共同事業拠出金	2
10 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	12,791,065

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
事務事業等委託料	令和 5 年度	11,627

座間市国民健康保険事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,766,209	2,597,256	168,953
2 使用料及び手数料	15	15	0
5 県支出金	8,850,872	8,394,478	456,394
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	1,094,662	1,239,757	△145,095
8 繰越金	50,000	50,000	0
9 諸収入	29,306	33,508	△4,202
歳入合計	12,791,065	12,315,015	476,050

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	276,060	283,755	△7,695
2 保険給付費	8,770,509	8,336,407	434,102
3 国民健康保険事業費納付金	3,613,155	3,557,821	55,334
5 保健事業費	96,905	100,951	△4,046
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	900	1,000	△100
8 諸支出金	23,533	25,078	△1,545
9 共同事業拠出金	2	2	0
10 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	12,791,065	12,315,015	476,050



## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,766,209	2,597,256	168,953
1 国民健康保険税	2,766,209	2,597,256	168,953
1 一般被保険者国民健康保険税	2,765,747	2,596,355	169,392
2 退職被保険者等国民健康保険税	462	901	△439
2 使用料及び手数料	15	15	0
1 手 数 料	15	15	0
1 総務手数料	15	15	0
5 県支出金	8,850,872	8,394,478	456,394
1 県負担金・補助金	8,850,872	8,394,478	456,394
1 保険給付費等交付金	8,850,872	8,394,478	456,394
6 財産収入	1	1	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	1,727,475	1 現年課税分
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	626,078	1 現年課税分
3 介護納付金 分現年課税 分	235,427	1 現年課税分
4 医療給付費 分滞納繰越 分	120,046	1 滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	40,218	1 滞納繰越分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	16,503	1 滞納繰越分
4 医療給付費 分滞納繰越 分	311	1 滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	78	1 滞納繰越分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	73	1 滞納繰越分
1 総務手数料	15	1 諸証明手数料
1 普通交付金	8,711,493	1 普通交付金
2 特別交付金	139,379	1 特別調整交付金分 22,259 2 保険者努力支援分 40,484 3 県繰入金特別交付分 56,192 4 特定健診等負担金分 20,444

(款) 6 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0
7 繰入金	1,094,662	1,239,757	△145,095
1 他会計繰入金	1,094,662	1,239,757	△145,095
1 一般会計繰入金	1,094,662	1,239,757	△145,095
8 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
1 その他繰越金	50,000	50,000	0
9 諸収入	29,306	33,508	△4,202
1 延滞金、加算金及び過料	21,300	25,500	△4,200
1 一般被保険者延滞金	21,000	25,000	△4,000
2 退職被保険者等延滞金	300	500	△200
2 預金利子	5	5	0
1 預金利子	5	5	0
3 雑入	8,001	8,003	△2
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
3 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子	1	1 財政調整基金利子
1 保険基盤安定繰入金	535,961	1 保険基盤安定繰入金
2 未就学児均等割保険税繰入金	6,627	1 未就学児均等割保険税繰入金
3 職員給与費等繰入金	276,060	1 職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	31,920	1 出産育児一時金等繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	24,950	1 財政安定化支援事業繰入金
6 その他一般会計繰入金	219,144	1 その他一般会計繰入金
1 その他繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	21,000	1 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	300	1 退職被保険者等延滞金
1 預金利子	5	1 預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	1 一般被保険者第三者納付金
1 一般被保険者返納金	3,000	1 一般被保険者返納金

(款) 9 諸 収 入  
(項) 3 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雑 入	1	1	0
	○ 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
	○ 退職被保険者等返納金	0	1	△1

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	1 雑入
		(廃目)
		(廃目)

国保

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	276,060	283,755	△7,695	15	276,045
1 総務管理費	222,239	236,077	△13,838		222,239
1 一般管理費	221,065	234,884	△13,819		221,065
2 国民健康保険団体連合会負担金	1,174	1,193	△19		1,174

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		職員の人件費及び一般管理事務に要する経費	
1 報酬	2,646	1 国民健康保険制度普及啓発事業費	446
2 給料	73,877	2 一般管理経費	91,923
3 職員手当等	52,755	3 職員給与費	128,696
4 共済費	25,599		
8 旅費	72		
10 需用費	1,914		
11 役務費	29,932		
12 委託料	18,306		
13 使用料及び賃借料	5,040		
18 負担金、補助及び交付金	10,924		
		国民健康保険団体連合会に対する負担に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	1,174	1 国民健康保険団体連合会負担金	1,174

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴 税 費	53,518	47,174	6,344	15	53,503
1 賦課徴収費	53,518	47,174	6,344	その他 15	53,503

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険税の賦課及び徴収に要する経費
10 需用費	1,588	1 賦課徴収経費 53,518
11 役員費	15,037	
12 委託料	2,126	
13 使用料及び 賃借料	1,917	
18 負担金、補 助及び交付 金	32,850	

国  
保

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	303	504	△201		303
1 運営協議会費	303	504	△201		303

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		国民健康保険運営協議会の運営に要する経費
1 報 酬	303	1 国民健康保険運営協議会経費 303

国  
保

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	8,770,509	8,336,407	434,102	8,711,493	59,016
1 療養諸費	7,610,834	7,182,037	428,797	7,610,834	
1 一般被保険者療養給付費	7,513,000	7,083,105	429,895	県支出金 7,513,000	
2 退職被保険者等療養給付費	100	2,700	△2,600	県支出金 100	
3 一般被保険者療養費	72,000	70,498	1,502	県支出金 72,000	
4 退職被保険者等療養費	10	26	△16	県支出金 10	
5 審査支払手数料	25,724	25,708	16	県支出金 25,724	

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		一般被保険者に対する療養の給付費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	7,513,000	1 一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,513,000
		退職被保険者等に対する療養の給付費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等療養給付費保険者負担経費	100
		一般被保険者に対する療養費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	72,000	1 一般被保険者療養費保険者負担経費	72,000
		退職被保険者等に対する療養費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等療養費保険者負担経費	10
		診療報酬明細書の審査に要する経費	
11 役 務 費	25,724	1 診療報酬審査支払手数料	25,724

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,100,559	1,086,605	13,954	1,100,559	
1 一般被保険者高額療養費	1,099,570	1,085,307	14,263	県支出金 1,099,570	
2 退職被保険者等高額療養費	100	409	△309	県支出金 100	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	839	839	0	県支出金 839	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	県支出金 50	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		一般被保険者に対する高額療養費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	1,099,570	1 一般被保険者高額療養費保険者負担経費 1,099,570
		退職被保険者等に対する高額療養費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額療養費保険者負担経費 100
		一般被保険者に対する高額介護合算療養費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	839	1 一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担経費 839
		退職被保険者等に対する高額介護合算療養費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担経費 50

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	100	100	0	100	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	県支出金 50	
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	県支出金 50	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		一般被保険者に対する移送費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費保険者負担経費 50
		退職被保険者等に対する移送費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費保険者負担経費 50

国保

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	47,904	56,729	△8,825		47,904
1 出産育児一時金	47,880	56,700	△8,820		47,880
2 支払手数料	24	29	△5		24

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者の出産育児費に対する助成に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	47,880	1 出産育児一時金	47,880
		出産育児一時金の支払いに要する経費	
11 役 務 費	24	1 出産育児一時金支払手数料	24

国  
保

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	10,000	10,000	0		10,000
1 葬 祭 費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者の葬祭費に対する助成に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	1 葬祭費	10,000

国  
保

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 傷病手当諸費	1,112	936	176		1,112
1 傷病手当金	1,112	936	176		1,112

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者に対する傷病手当金の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	1,112	1 傷病手当金	1,112

国  
保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,613,155	3,557,821	55,334		3,613,155
1 医療給付費分	2,416,114	2,324,926	91,188		2,416,114
1 一般被保険者医療給付費分	2,414,919	2,324,590	90,329		2,414,919
2 退職被保険者等医療給付費分	1,195	336	859		1,195

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		一般被保険者医療給付費納付金に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	2,414,919	1 一般被保険者医療給付費	2,414,919
		退職被保険者等医療給付費納付金に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	1,195	1 退職被保険者等医療給付費	1,195

国保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	844,788	875,111	△30,323		844,788
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	844,788	875,111	△30,323		844,788

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者後期高齢者支援金等納付金に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	844,788	1 一般被保険者後期高齢者支援金等	844,788

国  
保

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	352,253	357,784	△5,531		352,253
1 介護納付金分	352,253	357,784	△5,531		352,253

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護納付金に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	352,253	1 介護納付金	352,253

国  
保

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健事業費	96,905	100,951	△4,046	20,444	76,461
1 保健事業費	11,404	11,915	△511		11,404
1 保健衛生普及費	11,404	11,915	△511		11,404

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者に対する保健衛生思想の普及に要する経費	
10 需用費	290	1 保健衛生普及費	11,404
11 役務費	4,401		
12 委託料	2,213		
18 負担金、補助及び交付金	4,500		

国  
保

(款) 5 保健事業費  
 (項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 特定健康診査等 事業費	85,501	89,036	△3,535	20,444	65,057
1 特定健康診査等 事業費	85,501	89,036	△3,535	県支出金 20,444	65,057

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		特定健康診査等に要する経費	
8 旅 費	7	1 特定健康診査等事業費	85,501
10 需 用 費	307		
11 役 務 費	7,561		
12 委 託 料	77,559		
13 使用料及び 賃借料	67		

国  
保

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	1	1	0	1	
1 基金積立金	1	1	0	1	
1 財政調整基金積立金	1	1	0	その他 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		財政調整基金積立に要する経費	
24 積 立 金	1	1 財政調整基金積立金	1

国  
保

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 公債費	900	1,000	△100		900
1 公債費	900	1,000	△100		900
1 利 子	900	1,000	△100		900

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一時借入金の利子の支払いに要する経費	
22 償還金、利 子及び割引 料	900	1 一時借入金利子	900

国  
保

(款) 8 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	23,533	25,078	△1,545		23,533
1 償還金及び還付加算金	23,532	25,077	△1,545		23,532
1 一般被保険者保険税還付金	23,200	24,711	△1,511		23,200
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0		1
4 一般被保険者保険税還付加算金	330	362	△32		330
5 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0		1
○ 国庫支出金返納金	0	1	△1		
○ 療養給付費交付金返納金	0	1	△1		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		一般被保険者の国民健康保険税の還付に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	23,200	1 一般被保険者保険税還付金 23,200
		退職被保険者等の国民健康保険税の還付に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金 1
		一般被保険者の国民健康保険税の還付加算に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	330	1 一般被保険者保険税還付加算金 330
		退職被保険者等の国民健康保険税の還付加算に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付加算金 1
		(廃目)
		(廃目)

(款) 8 諸支出金  
 (項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		市負担額の超過分等の繰出しに要する経費	
27 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金	1

国  
保

(款) 9 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 共同事業拠出金	2	2	0		2
1 共同事業拠出金	2	2	0		2
1 その他共同事業 事務費拠出金	2	2	0		2

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		退職者医療費共同事業に対する拠出に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	2	1 その他共同事業事務費拠出金	2

国保

(款) 10 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 予備費	10,000	10,000	0		10,000
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

国保

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	303		
	計	12	303		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	12	504		
	計	12	504		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 201		
	計	0	△ 201		

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 3 ) 26	2,646	73,877	51,975
前 年 度	( 4 ) 27	2,421	77,287	53,299
比 較	( △ 1 ) △ 1	225	△ 3,410	△ 1,324

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	1,737	9,108	1,532	17,389	10,155	1,494
	前 年 度	1,185	9,451	2,072	18,669	10,056	1,494
	比 較	552	△ 343	△ 540	△ 1,280	99	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	
本 年 度	( 1 ) 17			57,583	45,100
前 年 度	( 2 ) 17			59,201	45,691
比 較	( △ 1 ) 0			△ 1,618	△ 591

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	1,737	7,152	1,154	12,948	10,155	1,494
	前 年 度	1,185	7,280	1,652	13,755	10,056	1,494
	比 較	552	△ 128	△ 498	△ 807	99	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	
本 年 度	( 2 ) 9	2,646		16,294	6,875
前 年 度	( 2 ) 10	2,421		18,086	7,608
比 較	( 0 ) △ 1	225		△ 1,792	△ 733

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	そ の 他 手 当	費 用 弁 償
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	1,956	378	4,441	16		84
	前 年 度	2,171	420	4,914	19		84
	比 較	△ 215	△ 42	△ 473	△ 3		0

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		303		303	
		303		303	
		504		504	
		504		504	
		△ 201		△ 201	
		△ 201		△ 201	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
128,498	25,599	154,097	
133,007	25,286	158,293	
△ 4,509	313	△ 4,196	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	7,114		10	3,240	102	84	51,975
10	6,978		10	3,240	50	84	53,299
0	136		0	0	52	0	△ 1,324

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
102,683	19,708	122,391	
104,892	20,363	125,255	
△ 2,209	△ 655	△ 2,864	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	7,098		10	3,240	102	45,100
10	6,959		10	3,240	50	45,691
0	139		0	0	52	△ 591

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
25,815	5,891	31,706	
28,115	4,923	33,038	
△ 2,300	968	△ 1,332	

計 (千円)
6,875
7,608
△ 733

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)
給 料	△ 3,410	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	328
		その他の増減分	△ 3,738
職 員 手 当	△ 1,324	制度改正に伴う増減分	△ 791
		その他の増減分	△ 533

説	明	備	考
		給与改定なし	
平均昇給率	2.5%		
異動等に伴う減少分			
給与改定に伴う減少分		期末手当 0.15月(再任用短時間勤務職員は0.10月)分引下げ	
期末手当	△ 791 千円		
異動、昇給等に伴う増減分			
扶養手当	552 千円		
地域手当	△ 343 千円		
通勤手当	△ 540 千円		
期末手当	△ 489 千円		
勤勉手当	99 千円		
時間外勤務手当	136 千円		
その他手当	52 千円		

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,650
	平均給与月額 (円)	357,404
	平均年齢 (歳)	34歳7月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,888
	平均給与月額 (円)	359,957
	平均年齢 (歳)	36歳4月

注 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	一般職 150,600
大 学 卒	186,700	186,700	総合職 186,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 100.00 )
	1級	( )	( )
	計	( 1 )	( 100.00 )
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( 1 )	( 100.00 )
	1級	( )	( )
	計	( 1 )	( 100.00 )

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	職 種	
本 年 度	職員数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	1号給 (人)			
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	15	15
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	14	14
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.125 ) 2,150	( 1.125 ) 2,150	( 2.25 ) 4.30	有	
前年度	( 1.175 ) 2,225	( 1.175 ) 2,225	( 2.35 ) 4.45	有	
国の制度	( 1.125 ) 2,150	( 1.125 ) 2,150	( 2.25 ) 4.30	有	

注 支給率( )内は再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	( 1 )
国の指定基準に基づく 支給率(%)	12

注 支給対象職員数( )内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政	職
給料総額に対する比率(%)	0.00		0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.00		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	容
扶養手当	異なる	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	7,500円 11,000円 7,500円 加算額 5,500円
住居手当	異なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000円
通勤手当	一部異なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満(2キロメートル未満を除く。) 自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	3,500円 5,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	事務事業等委託料	11,627		
過年度議決済みに係る分	電子計算機等賃借料	304	令和2年度から 令和3年度まで	134
	事務事業機器等賃借料	7,656		
	事務事業等委託料	11,448		



(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
令和5年度	11,627				11,627
令和4年度から 令和6年度まで	157				157
令和4年度から 令和7年度まで	7,656				7,656
令和4年度	9,363				9,363



令和4年度

座間市介護保険事業特別会計予算



議案第11号

令和4年度座間市介護保険事業特別会計予算

令和4年度座間市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,854,320千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,242,616
	1 介護保険料	2,242,616
2 国庫支出金		1,941,086
	1 国庫負担金	1,618,726
	2 国庫補助金	322,360
3 支払基金交付金		2,484,616
	1 支払基金交付金	2,484,616
4 県支出金		1,357,730
	1 県負担金	1,274,640
	2 県補助金	83,090
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		1,807,362
	1 一般会計繰入金	1,699,558
	2 基金繰入金	107,804
7 諸収入		900
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	898
8 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
歳入合計		9,854,320

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		348,935
	1 総務管理費	220,242
	2 徴収費	11,067
	3 介護認定審査会費	107,108
	4 趣旨普及費	708
	6 事業者支援費	9,810
2 保険給付費		8,902,662
	1 介護サービス等諸費	8,265,951
	2 支援サービス等諸費	169,981
	3 その他諸費	6,819
	4 高額介護サービス等費	187,947
	5 高額医療合算介護サービス等費	41,740
	6 特定入所者介護サービス等費	230,224
4 地域支援事業費		579,709
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	283,783
	2 一般介護予防事業費	14,408
	3 包括的支援事業・任意事業費	237,084
	4 その他地域支援事業費	42,109
	5 その他諸費	2,325
5 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		3,003
	1 償還金及び還付加算金	3,002
	2 一般会計繰出金	1
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		9,854,320

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険事業計画作成事務委託料	令和 5 年度	1,375
おむつ等給付事業委託料	令和 5 年度	360



座間市介護保険事業特別会計  
予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,242,616	2,226,595	16,021
2 国庫支出金	1,941,086	1,808,579	132,507
3 支払基金交付金	2,484,616	2,389,353	95,263
4 県支出金	1,357,730	1,312,080	45,650
5 財産収入	10	8	2
6 繰入金	1,807,362	1,765,739	41,623
7 諸収入	900	1,028	△128
8 繰越金	20,000	10,000	10,000
歳入合計	9,854,320	9,513,382	340,938

介  
護



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				348,935
1,784,298	1,274,639		3,620,837	2,222,888
156,786	83,090		168,399	171,434
			10	
				1
				3,003
				20,000
1,941,084	1,357,729		3,789,246	2,766,261

介  
護

## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料  
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料	2,242,616	2,226,595	16,021
1 介 護 保 険 料	2,242,616	2,226,595	16,021
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	2,242,616	2,226,595	16,021
2 国 庫 支 出 金	1,941,086	1,808,579	132,507
1 国 庫 負 担 金	1,618,726	1,547,702	71,024
1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,618,726	1,547,702	71,024
2 国 庫 補 助 金	322,360	260,877	61,483
1 調 整 交 付 金	171,160	107,369	63,791
3 地 域 支 援 事 業 交 付 金	151,200	153,508	△2,308
3 支 払 基 金 交 付 金	2,484,616	2,389,353	95,263
1 支 払 基 金 交 付 金	2,484,616	2,389,353	95,263
1 介 護 給 付 費 交 付 金	2,403,719	2,305,613	98,106
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	80,897	83,740	△2,843
4 県 支 出 金	1,357,730	1,312,080	45,650
1 県 負 担 金	1,274,640	1,227,573	47,067

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,001,967	1 現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	234,118	1 現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,531	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1 現年度分	1,618,725	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 現年度分調整交付金	171,159	1 調整交付金
2 過年度分調整交付金	1	1 調整交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	59,924	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括の支援事業・任意事業交付金	91,276	1 包括の支援事業・任意事業交付金
1 現年度分	2,403,718	1 介護給付費交付金
2 過年度分	1	1 介護給付費交付金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	80,897	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金

(款) 4 県支出金  
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費負担金	1,274,640	1,227,573	47,067
	2 県補助金	83,090	84,507	△1,417
	1 地域支援事業交付金	83,090	84,507	△1,417
5	財産収入	10	8	2
	1 財産運用収入	10	8	2
	1 利子及び配当金	10	8	2
6	繰入金	1,807,362	1,765,739	41,623
	1 一般会計繰入金	1,699,558	1,666,054	33,504
	1 介護給付費繰入金	1,112,832	1,067,413	45,419
	2 地域支援事業繰入金	125,199	128,022	△2,823
	3 低所得者保険料軽減繰入金	112,592	111,851	741
	4 その他一般会計繰入金	348,935	358,768	△9,833
	2 基金繰入金	107,804	99,685	8,119
	1 介護保険給付費等支払基金繰入金	107,804	99,685	8,119
7	諸収入	900	1,028	△128
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,274,639	1 介護給付費負担金
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金過年度分
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	37,452	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金
2 包括的支援事業・任意事業交付金	45,638	1 包括的支援事業・任意事業交付金
1 利子	10	1 介護保険給付費等支払基金利子
1 現年度分	1,112,832	1 介護給付費繰入金
1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	37,452	1 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
2 包括的支援事業・任意事業繰入金	45,638	1 包括的支援事業・任意事業繰入金
3 その他支援事業繰入金	42,109	1 その他支援事業繰入金
1 現年度分	112,592	1 低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費等繰入金	161,051	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	187,884	1 事務費繰入金
1 介護保険給付費等支払基金繰入金	107,804	1 介護保険給付費等支払基金繰入金

(款) 7 諸 収 入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
3	雑 入	898	1,026	△128
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返 納 金	1	1	0
	3 雑 入	896	1,024	△128
8	繰 越 金	20,000	10,000	10,000
	1 繰 越 金	20,000	10,000	10,000
	1 繰 越 金	20,000	10,000	10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	896	1 成年後見制度審判申し立て手数料本人負担分 1 2 訪問型サービスA利用者負担金 405 3 介護サービス給付費等過払いによる返納金 1 4 介護予防教室利用者負担金 255 5 通所型サービスC利用者負担金 234
1 繰越金	20,000	1 前年度繰越金

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	348,935	358,768	△9,833		348,935
1 総務管理費	220,242	234,562	△14,320		220,242
1 一般管理費	220,242	234,562	△14,320		220,242

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		職員の人件費及び介護保険事業運営等に要する経費
1 報 酬	4,572	1 一般管理経費 59,191
2 給 料	78,153	2 職員給与費 161,051
3 職員手当等	57,089	
4 共 済 費	26,825	
8 旅 費	22	
10 需 用 費	1,840	
11 役 務 費	2,627	
12 委 託 料	16,211	
13 使用料及び 賃借料	10,609	
18 負担金、補 助及び交付 金	22,294	

介  
護

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴 収 費	11,067	10,790	277		11,067
1 賦課徴収費	11,067	10,790	277		11,067

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		賦課徴収事務に要する経費	
10 需用費	1,951	1 賦課徴収経費	11,067
11 役務費	7,749		
12 委託料	1,367		

介  
護

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	107,108	105,019	2,089		107,108
1 介護認定審査会費	49,927	50,941	△1,014		49,927
2 認定調査等費	57,181	54,078	3,103		57,181

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		介護認定審査会委員等に要する事務的経費
1 報酬	15,889	1 介護認定審査会経費 49,927
10 需用費	453	
11 役務費	31,726	
12 委託料	1,859	
		要介護認定等の調査に要する経費
1 報酬	18,288	1 認定調査経費 57,181
2 給料	5,916	
3 職員手当等	6,500	
4 共済費	6,695	
7 報償費	30	
8 旅費	7	
10 需用費	223	
11 役務費	132	
12 委託料	18,604	
13 使用料及び 賃借料	786	

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	708	1,555	△847		708
1 趣旨普及費	708	1,555	△847		708

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		制度に対する広報等啓発活動に要する経費
10 需用費	708	1 介護保険 (1) 介護保険制度の運営 ・趣旨普及事業費
		708 (708) (708)

介  
護

(款) 1 総務費  
(項) 6 事業者支援費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 事業者支援費	9,810	6,842	2,968		9,810
1 事業者支援事業費	9,810	6,842	2,968		9,810

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業者支援等に要する事務的経費
1 報 酬	3,832	1 事業者支援事業費 9,810
2 給 料	1,781	
3 職員手当等	1,583	
4 共 済 費	1,620	
7 報 償 費	91	
8 旅 費	9	
10 需 用 費	151	
11 役 務 費	35	
12 委 託 料	705	
13 使用料及び 賃借料	3	

介 護

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	8,902,662	8,539,304	363,358	6,679,774	2,222,888
1 介護サービス等諸費	8,265,951	7,937,531	328,420	6,202,075	2,063,876
1 居宅介護サービス給付費	3,362,494	3,147,884	214,610	国庫支出金 673,928 県支出金 481,430 その他 1,367,584	839,552
2 地域密着型介護サービス給付費	1,144,198	1,096,512	47,686	国庫支出金 229,322 県支出金 163,820 その他 465,361	285,695
3 施設介護サービス給付費	3,236,143	3,203,194	32,949	国庫支出金 648,607 県支出金 463,338 その他 1,316,194	808,004
4 居宅介護福祉用具購入費	7,430	7,109	321	国庫支出金 1,488 県支出金 1,063 その他 3,021	1,858
5 居宅介護住宅改修費	27,162	23,924	3,238	国庫支出金 5,443 県支出金 3,888 その他 11,046	6,785
6 居宅介護サービス計画給付費	488,524	458,908	29,616	国庫支出金 97,910 県支出金 69,944 その他 198,688	121,982

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		要介護者の居宅サービス給付費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	3,362,494	1 居宅介護サービス給付費保険者負担経費 3,362,494
		要介護者の地域密着型サービス給付費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	1,144,198	1 地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費 1,144,198
		要介護者の施設サービス給付費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	3,236,143	1 施設介護サービス給付費保険者負担経費 3,236,143
		要介護者の福祉用具購入費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	7,430	1 居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費 7,430
		要介護者の住宅改修費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	27,162	1 居宅介護住宅改修費保険者負担経費 27,162
		要介護者のサービス計画給付費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	488,524	1 居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費 488,524

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 支援サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 支援サービス等諸費	169,981	159,264	10,717	127,523	42,458
1 居宅支援サービス給付費	115,428	108,756	6,672	国庫支出金 23,133 県支出金 16,526 その他 46,945	28,824
2 地域密着型介護予防サービス給付費	3,694	3,692	2	国庫支出金 739 県支出金 528 その他 1,501	926
3 居宅支援福祉用具購入費	2,293	2,293	0	国庫支出金 458 県支出金 328 その他 931	576
4 居宅支援住宅改修費	16,086	13,788	2,298	国庫支出金 3,223 県支出金 2,303 その他 6,541	4,019
5 居宅支援サービス計画給付費	32,480	30,735	1,745	国庫支出金 6,509 県支出金 4,650 その他 13,208	8,113

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		要支援者の居宅サービス給付費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	115,428	1 居宅支援サービス給付費保険者負担経費	115,428
		要支援者の地域密着型サービス給付費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	3,694	1 地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費	3,694
		要支援者の福祉用具購入費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	2,293	1 居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費	2,293
		要支援者の住宅改修費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	16,086	1 居宅支援住宅改修費保険者負担経費	16,086
		要支援者のサービス計画給付費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	32,480	1 居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費	32,480

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 その他諸費	6,819	6,491	328	5,113	1,706
1 審査支払手数料	6,819	6,491	328	国庫支出金 1,365 県支出金 976 その他 2,772	1,706

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護給付費請求書に対する審査に要する経費
11 役 務 費	6,819	1 介護報酬審査支払手数料 6,819

介  
護

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	187,947	178,901	9,046	141,015	46,932
1 高額介護サービス費	187,665	178,632	9,033	国庫支出金 37,612 県支出金 26,868 その他 76,325	46,860
2 高額居宅支援サービス費	282	269	13	国庫支出金 56 県支出金 40 その他 114	72

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		要介護者の高額介護サービス費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	187,665	1 高額介護サービス費保険者負担経費	187,665
		要支援者の高額居宅サービス費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	282	1 高額居宅支援サービス費保険者負担経費	282

介  
護

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 高額医療合算介護サービス等費	41,740	37,978	3,762	31,312	10,428
1 高額医療合算介護サービス費	41,322	37,598	3,724	国庫支出金 8,281 県支出金 5,916 その他 16,805	10,320
2 高額医療合算居宅支援サービス費	418	380	38	国庫支出金 83 県支出金 59 その他 168	108

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		高額医療合算の利用者負担上限額に伴う高額医療合算介護サービス費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	41,322	1 高額医療合算介護サービス費保険者負担経費 41,322
		高額医療合算の利用者負担上限額に伴う高額医療合算居宅支援サービス費に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	418	1 高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費 418

(款) 2 保険給付費  
 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特定入所者介護サービス等費	230,224	219,139	11,085	172,736	57,488
1 特定入所者介護サービス費	229,993	218,919	11,074	国庫支出金 46,095 県支出金 32,929 その他 93,541	57,428
2 特定入所者支援サービス費	231	220	11	国庫支出金 46 県支出金 33 その他 92	60

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		特定入所者の介護サービス費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	229,993	1 特定入所者介護サービス費保険者負担経費	229,993
		特定入所者の支援サービス費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	231	1 特定入所者支援サービス費保険者負担経費	231

介  
護

(款) 4 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 地域支援事業費	579,709	592,297	△12,588	408,275	171,434
1 介護予防・生活支援サービス事業費	283,783	270,000	13,783	213,484	70,299
1 介護予防・生活支援サービス事業費	255,144	242,608	12,536	国庫支出金 55,750 県支出金 31,880 その他 104,364	63,150
2 介護予防ケアマネジメント事業費	28,639	27,392	1,247	国庫支出金 6,261 県支出金 3,580 その他 11,649	7,149

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護予防・生活支援サービス事業に要する経費
12 委 託 料	12,006	1 介護予防・生活支援サービス事業費 255,144
18 負担金、補助及び交付金	243,138	
		介護予防ケアマネジメント事業に要する経費
12 委 託 料	28,639	1 介護予防ケアマネジメント事業費 28,639

介  
護

(款) 4 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般介護予防事業費	14,408	39,048	△24,640	10,502	3,906
1 一般介護予防事業費	14,408	39,048	△24,640	国庫支出金 2,993 県支出金 1,703 その他 5,806	3,906

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高齢者に対する介護予防活動支援に要する経費
1 報 酬	2,525	1 介護保険 14,408 (1)介護予防の充実 (14,408)
3 職員手当等	382	・一般介護予防事業費 (14,408)
4 共 済 費	318	
7 報 償 費	460	
8 旅 費	7	
10 需 用 費	962	
11 役 務 費	523	
12 委 託 料	9,216	
17 備品購入費	15	

介 護

(款) 4 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業 ・任意事業費	237,084	237,793	△709	182,553	54,531
1 包括的支援事業 費	150,554	149,942	612	国庫支出金 58,432 県支出金 29,218 その他 29,218	33,686
2 任意事業費	11,373	13,514	△2,141	国庫支出金 3,989 県支出金 1,994 その他 1,995	3,395
3 在宅医療・介護 連携推進事業費	25,045	24,995	50	国庫支出金 9,719 県支出金 4,859 その他 4,859	5,608
4 生活支援体制整 備事業費	29,037	28,450	587	国庫支出金 10,957 県支出金 5,478	7,124

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		高齢者に対する総合相談支援業務、地域ケア支援業務に要する経費
2 給料	4,700	1 介護保険 150,554 (1)地域全体で支える体制の整備 (150,554) ・包括的支援事業費 (150,554)
3 職員手当等	1,859	
4 共済費	1,827	
7 報償費	704	
8 旅費	11	
10 需用費	28	
11 役務費	37	
12 委託料	141,388	
		介護給付費適正化事業、家族支援事業等に要する経費
7 報償費	128	1 任意事業費 11,373
8 旅費	17	
10 需用費	134	
11 役務費	1,926	
12 委託料	2,148	
18 負担金、補助及び交付金	7,020	
		在宅医療・介護連携推進事業に要する経費
2 給料	2,958	1 在宅医療・介護連携推進事業費 25,045
3 職員手当等	1,221	
4 共済費	836	
7 報償費	437	
8 旅費	3	
11 役務費	12	
12 委託料	19,578	
		生活支援体制整備事業に要する経費
8 旅費	2	1 生活支援体制整備事業費 29,037
12 委託料	29,035	

(款) 4 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 5,478	
5 認知症総合支援 事業費	21,075	20,892	183	国庫支出金 8,179 県支出金 4,089 その他 4,089	4,718

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		認知症総合支援事業に要する経費
2 給 料	5,668	1 認知症総合支援事業費 21,075
3 職員手当等	2,157	
4 共 済 費	1,831	
8 旅 費	8	
10 需 用 費	420	
11 役 務 費	70	
12 委 託 料	10,866	
13 使用料及び 賃借料	8	
18 負担金、補 助及び交付 金	38	
26 公 課 費	9	

介 護

(款) 4 地域支援事業費  
 (項) 4 その他地域支援事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 その他地域支援事業費	42,109	43,515	△1,406		42,109
1 その他包括的支援事業費	42,109	41,121	988		42,109
○ その他任意事業費	0	2,394	△2,394		

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		その他包括的支援事業に要する経費
12 委 託 料	42,109	1 その他包括的支援事業費 42,109 (廃目)

介 護

(款) 4 地域支援事業費  
(項) 5 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 その他諸費	2,325	1,941	384	1,736	589
1 審査支払手数料	1,218	799	419	国庫支出金 265 県支出金 152 その他 494	307
2 高額介護予防サービス費	621	685	△64	国庫支出金 135 県支出金 77 その他 251	158
3 高額医療合算介護予防サービス費	486	457	29	国庫支出金 106 県支出金 60 その他 196	124

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護予防・生活支援サービス事業費請求書に対する審査に要する経費	
11 役 務 費	1,218	1 審査支払手数料	1,218
		介護予防・生活支援サービス事業利用者の高額介護サービス費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	621	1 高額介護予防サービス費	621
		介護予防・生活支援サービス事業利用者の高額医療合算介護予防サービス費に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	486	1 高額医療合算介護予防サービス費	486

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	10	9	1	10	
1 基金積立金	10	9	1	10	
1 介護保険給付費 等支払基金積立 金	10	9	1	その他 10	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		剰余金の管理基金への積立に要する経費
24 積 立 金	10	1 介護保険給付費等支払基金積立金 10

介  
護

(款) 6 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 公債費	1	1	0		1
1 公債費	1	1	0		1
1 利 子	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		一時借入金の利子の支払いに要する経費
22 償還金、利子及び割引料	1	1 一時借入金利子 1

介  
護

(款) 7 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	3,003	3,003	0		3,003
1 償還金及び還付加算金	3,002	3,002	0		3,002
1 償 還 金	2	2	0		2
2 第1号被保険者 保険料還付金	3,000	3,000	0		3,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		国庫支出金等の過年度分返還金に要する経費	
22 償還金、利 子及び割引 料	2	1 国庫支出金等過年度分返還金	2
		第1号被保険者保険料の過年度還付金に要する経費	
22 償還金、利 子及び割引 料	3,000	1 第1号被保険者保険料還付金	3,000

介  
護

(款) 7 諸支出金  
 (項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		市負担額の超過分等の繰出しに要する経費	
27 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金	1

介  
護

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 予備費	20,000	20,000	0		20,000
1 予備費	20,000	20,000	0		20,000
1 予備費	20,000	20,000	0		20,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

介  
護

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	30	15,889		
	計	30	15,889		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	30	17,103		
	計	30	17,103		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 1,214		
	計	0	△ 1,214		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 15 ) 31	29,217	99,176	69,891
前 年 度	( 17 ) 32	26,800	100,573	74,146
比 較	( △ 2 ) △ 1	2,417	△ 1,397	△ 4,255

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度		1,427	12,304	1,987	29,586	14,024
前 年 度		2,177	12,578	2,074	30,854	13,803	2,210
比 較		△ 750	△ 274	△ 87	△ 1,268	221	△ 134

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( ) 21		74,591	53,267
前 年 度	( ) 21		74,357	57,207
比 較	( ) 0		234	△ 3,940

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度		1,427	9,352	1,567	17,811	14,024
前 年 度		2,177	9,430	1,388	19,003	13,803	2,210
比 較		△ 750	△ 78	179	△ 1,192	221	△ 134

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( 15 ) 10	29,217	24,585	16,624
前 年 度	( 17 ) 11	26,800	26,216	16,939
比 較	( △ 2 ) △ 1	2,417	△ 1,631	△ 315

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	費 用 弁 償 (千円)
	本 年 度		2,952	420	11,775	809	
前 年 度		3,148	686	11,851	487		767
比 較		△ 196	△ 266	△ 76	322		△ 99



費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
通 勤 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		15,889		15,889	
		15,889		15,889	
		17,103		17,103	
		17,103		17,103	
		△ 1,214		△ 1,214	
		△ 1,214		△ 1,214	

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
198,284	39,952	238,236	
201,519	32,759	234,278	
△ 3,235	7,193	3,958	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	6,441		8	1,296	64	668	69,891
10	7,671		8	1,944	50	767	74,146
0	△ 1,230		0	△ 648	14	△ 99	△ 4,255

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
127,858	24,833	152,691	
131,564	25,607	157,171	
△ 3,706	△ 774	△ 4,480	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	5,632		8	1,296	64	53,267
10	7,184		8	1,944	50	57,207
0	△ 1,552		0	△ 648	14	△ 3,940

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
70,426	15,119	85,545	
69,955	7,152	77,107	
471	7,967	8,438	

計 (千円)
16,624
16,939
△ 315

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,397	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	404
		その他の増減分	△ 1,801
職 員 手 当	△ 4,255	制度改正に伴う増減分	△ 1,114
		その他の増減分	△ 3,141

説 明	備 考
	給与改定なし
平均昇給率 2.2%	
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う減少分	期末手当 0.15月分引下げ
期末手当 $\Delta$ 1,114 千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 $\Delta$ 750 千円	
地域手当 $\Delta$ 274 千円	
通勤手当 $\Delta$ 87 千円	
期末手当 $\Delta$ 154 千円	
勤勉手当 221 千円	
管理職手当 $\Delta$ 134 千円	
時間外勤務手当 $\Delta$ 1,230 千円	
住居手当 $\Delta$ 648 千円	
その他手当 14 千円	
費用弁償 $\Delta$ 99 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,286
	平均給与月額 (円)	352,185
	平均年齢 (歳)	37歳6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,000
	平均給与月額 (円)	342,596
	平均年齢 (歳)	37歳8月

注 短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	一般職 150,600
大 学 卒	186,700	186,700	総合職 186,700

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( )	( )
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( )	( )

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

## エ 昇給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	行 政 職
本 年 度	職員数 (A)	21	21
	昇給に係る職員数 (B)	21	21
	1号給 (人)		
	2号給 (人)	1	1
	3号給 (人)		
前 年 度	職員数 (A)	21	21
	昇給に係る職員数 (B)	21	21
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国 の 制 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	

注 支給率( )内は再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	( ) 31
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	12

注 支給対象職員数( )内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政	職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00		0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00		0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配偶者	7,500 円
		配偶者を有する場合	
		子	11,000 円
		父母等	7,500 円
		満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	加算額 5,500 円
住 居 手 当	異 なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。)	3,500 円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出 に係る分	介護保険事業計画作成事 務委託料	1,375		
	おむつ等給付事業委託料	360		
過年度議決済 みに係る分	MCWEL介護保険シス テム機器等更新賃借料	49,624	令和3年度	10,510
	軽自動車賃借料	4,193	平成29年度から 令和3年度まで	2,284
	おむつ等給付事業委託料	345		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度	1,375				1,375
令和5年度	360				360
令和4年度から 令和7年度まで	38,866				38,866
令和4年度から 令和7年度まで	1,896				1,896
令和4年度	345				345





令和4年度

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算



令和4年度座間市後期高齢者医療保険事業特別会計予算

令和4年度座間市の後期高齢者医療保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,796,630千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,474,565
	1 後期高齢者医療保険料	1,474,565
3 繰入金		309,214
	1 他会計繰入金	309,214
4 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
5 諸収入		2,851
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 償還金及び還付加算金	2,849
歳入合計		1,796,630

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		51,820
	1 総務管理費	37,038
	2 徴収費	14,782
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,728,168
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,728,168
3 諸支出金		3,541
	1 償還金及び還付加算金	3,540
	2 一般会計繰出金	1
4 予備費		13,101
	1 予備費	13,101
歳 出 合 計		1,796,630

後  
期

## 第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療システム機器等賃借料	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	27,255

座間市後期高齢者医療保険事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,474,565	1,418,770	55,795
3 繰入金	309,214	296,847	12,367
4 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	2,851	1,875	976
歳入合計	1,796,630	1,727,492	69,138

後期





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,474,565	1,418,770	55,795
1 後期高齢者医療保険料	1,474,565	1,418,770	55,795
1 特別徴収保険料	952,034	918,581	33,453
2 普通徴収保険料	522,531	500,189	22,342
3 繰入金	309,214	296,847	12,367
1 他会計繰入金	309,214	296,847	12,367
1 一般会計繰入金	309,214	296,847	12,367
4 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	2,851	1,875	976
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0
1 後期高齢者延滞金	1	1	0
2 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
3 償還金及び還付加算金	2,849	1,873	976
1 保険料還付金	2,849	1,873	976

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	特別徴収現 年度保険料	952,034	1	現年度分	
1	普通徴収現 年度保険料	518,740	1	現年度分	
2	滞納繰越分 普通徴収保 険料	3,791	1	滞納繰越分普通徴収保険料	
1	保険基盤安 定制度繰入 金	257,394	1	保険基盤安定制度繰入金	
2	職員給与費 等繰入金	37,038	1	職員給与費等繰入金	
3	その他一般 会計繰入金	14,782	1	事務費繰入金	
1	前年度繰越 金	10,000	1	前年度繰越金	
1	後期高齢者 延滞金	1	1	後期高齢者延滞金	
1	市預金利子	1	1	市預金利子	
1	保険料還付 金	2,849	1	後期高齢者医療保険料還付金	2,848
			2	後期高齢者医療保険料還付加算金	1

後  
期

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	51,820	54,720	△2,900		51,820
1 総務管理費	37,038	40,796	△3,758		37,038
1 一般管理費	37,038	40,796	△3,758		37,038

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		職員の人件費及び一般管理事務に要する経費
2 給料	8,633	1 一般管理経費 15,730 2 職員給与費 21,308
3 職員手当等	8,808	
4 共済費	3,003	
8 旅費	13	
10 需用費	319	
12 委託料	7,879	
13 使用料及び賃借料	6,672	
18 負担金、補助及び交付金	1,711	

後期

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	14,782	13,924	858		14,782
1 徴収費	14,782	13,924	858		14,782

(後期高齢者医療保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費	
2 給 料	3,562	1 徴収経費	14,782
3 職員手当等	1,360		
4 共 済 費	1,022		
10 需 用 費	1,337		
11 役 務 費	6,676		
12 委 託 料	825		

後  
期

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,728,168	1,658,309	69,859		1,728,168
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,728,168	1,658,309	69,859		1,728,168
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,728,168	1,658,309	69,859		1,728,168

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		後期高齢者医療広域連合に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	1,728,168	1 後期高齢者医療保険負担金 2 保険基盤安定制度拠出金	1,470,774 257,394

後  
期

(款) 3 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	3,541	2,541	1,000		3,541
1 償還金及び還付加算金	3,540	2,540	1,000		3,540
1 後期高齢者還付加算金	40	40	0		40
2 保険料還付金	3,500	2,500	1,000		3,500

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		後期高齢者の医療保険料の還付加算に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	40	1 後期高齢者還付加算金 40
		後期高齢者の医療保険料の還付に要する経費
22 償還金、利子及び割引料	3,500	1 後期高齢者保険料還付金 3,500

後期

(款) 3 諸支出金  
 (項) 2 一般会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(後期高齢者医療保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市負担額の超過分等の繰出しに要する経費
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

後期

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	13,101	11,922	1,179		13,101
1 予備費	13,101	11,922	1,179		13,101
1 予備費	13,101	11,922	1,179		13,101

(後期高齢者医療保険事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

後期

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( ) 4		12,195	9,748
前 年 度	( ) 4		12,057	10,092
比 較	( ) 0		138	△ 344

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	611	1,518	261	2,973	1,680	584
	前 年 度	611	1,501	261	3,087	1,582	584
	比 較	0	17	0	△ 114	98	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( ) 2		8,633	8,388
前 年 度	( ) 2		8,524	8,726
比 較	( ) 0		109	△ 338

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	611	1,090	177	2,125	1,680	584
	前 年 度	611	1,077	177	2,229	1,582	584
	比 較	0	13	0	△ 104	98	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	( ) 2		3,562	1,360
前 年 度	( ) 2		3,533	1,366
比 較	( ) 0		29	△ 6

注 ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)
	本 年 度	428	84	848			
	前 年 度	424	84	858			
	比 較	4	0	△ 10			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	138	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	38
		その他の増減分	100
職 員 手 当	△ 344	制度改正に伴う増減分	△ 133
		その他の増減分	△ 211

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
21,943	4,025	25,968	
22,149	4,090	26,239	
△ 206	△ 65	△ 271	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	費用弁償 (千円)	計 (千円)
10	1,452		1	648	10		9,748
10	1,797		1	648	10		10,092
0	△ 345		0	0	0		△ 344

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
17,021	3,003	20,024	
17,250	3,123	20,373	
△ 229	△ 120	△ 349	

管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	計 (千円)
10	1,452		1	648	10	8,388
10	1,797		1	648	10	8,726
0	△ 345		0	0	0	△ 338

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
4,922	1,022	5,944	
4,899	967	5,866	
23	55	78	

計 (千円)
1,360
1,366
△ 6

説 明	備 考
	給与改定なし
平均昇給率 2.1%	
異動等に伴う増加分	
給与改定に伴う減少分	期末手当 0.15月分引下げ
期末手当	△ 133 千円
異動、昇給等に伴う増減分	
地域手当	17 千円
期末手当	19 千円
勤勉手当	98 千円
時間外勤務手当	△ 345 千円

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,600
	平均給与月額 (円)	418,364
	平均年齢 (歳)	38歳5月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,950
	平均給与月額 (円)	296,511
	平均年齢 (歳)	34歳3月

注 短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

区 分	行 政 職		国 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	一般職 150,600
大 学 卒	186,700	186,700	総合職 186,700

## ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( )	( )
令和3年1月1日現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )
	5級	( )	( )
	4級	( )	( )
	3級	( )	( )
	2級	( )	( )
	1級	( )	( )
	計	( )	( )

注 ( )内は短時間勤務職員外書き

## (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長、次長、参事	課長、担当課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
当 年 度	職員数 (A)	(人)	2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	2
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00	
当 年 度	職員数 (A)	(人)	2	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	2
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00	100.00	

注 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
国 の 制 度	( 1.125 ) 2.150	( 1.125 ) 2.150	( 2.25 ) 4.30	有	

注 支給率( )内は再任用短時間勤務職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	( ) 4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

注 支給対象職員数( )内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)		0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収等手当		

注 短時間勤務職員を除く。

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配偶者	7,500 円
		配偶者を有する場合	
		子	11,000 円
		父母等	7,500 円
		満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の 最初の3月31日までの間にある子	加算額 5,500 円
住 居 手 当	異 なる	賃貸住宅等の借受け名義人である世帯主	限度額 27,000 円
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等の使用距離が5キロメートル未満 (2キロメートル未満を除く。)	3,500 円
		自動車等の使用距離が5キロメートル以上10キロメートル未満	5,000 円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

区 分	事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
当該年度提出に係る分	後期高齢者医療システム機器等賃借料	27,255		
過年度議決済みに係る分	後期高齢者医療システム機器等賃借料	24,402	平成30年度から令和3年度まで	20,207

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度から 令和7年度まで	27,255				27,255
令和4年度	3,368				3,368